

Pマーク内部監査チェックリスト(チェックリストの分類:適合監査)

作成	作成
202X.XX.XX	202X.XX.XX
〇〇	〇〇

このチェックリストは、有償で編集可能なエクセルファイルにて提供しています。  
 記入されているものは、一部抜粋したのですが、有償版は、構築・運用指針に対応したすべての要求事項を網羅しています。  
 詳細は以下になります。

<https://www.iso-mi.com/article/16478276.html>

監査実施日:202X.X.XX

—は非該当もしくは今回の監査では確認しなかった事項。評価結果は適合、不適合、観察事項とします。○:適合 △:観察事項 ×:不適合

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等	
J.1 組織の状況	J.1.1組織及びその状況の理解(4.1)	確認事項 個人情報を取り扱う事業に関して、個人情報保護マネジメントシステムに影響を与えるような外部及び内部の課題を特定しているか。	留意事項には、いくつかの観点から洗い出し、外部・内部の課題を特定することが求められているが、実施していない。	×	J.1.2(4.2) J.1.3(A.3.3.2) J.4.1(7.1)	「個人情報保護マニュアル」に手順を追加し、洗い出しができる様式を作成する。
	J.1.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解(4.2)	確認事項 次の事項を特定しているか。 a)個人情報保護マネジメントシステムに関連する利害関係者 b)その利害関係者の、個人情報保護に関連する要求事項	a)具体的に特定していない b)法令、契約事項を特定	△	J.1.3(A.3.3.2)	a)は上記に関連付けて運用する。
	J.1.3法令、国が定める指針その他の規範(A.3.3.2)	確認事項 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範(以下、「法令等」という。)を特定し参照する手順を内部規程として文書化しているか。	「個人情報保護マニュアル」にて文書化	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)	—
	J.1.4 個人情報保護マネジメントシステムの適用範囲の決定(4.3)	確認事項 自らの事業の用に供している全ての個人情報の取扱いを個人情報保護マネジメントシステムの適用範囲として定め、その旨を文書化しているか。	「個人情報保護マニュアル」にて文書化	○	—	—
	J.1.5 個人情報保護マネジメントシステム(4.4)	確認事項 「プライバシーマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」(以下、本指針)に従って、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、かつ、継続的に改善しているか。	—	—	J.1~J.11	—
J.2 リーダーシップ	J.2.1リーダーシップ及びコミットメント(5.1)	確認事項 社長は、次の事項について統率し、その結果について責任を持つことを明確にしているか。 a)事業者の戦略的な方向性と両立した、個人情報保護方針及び個人情報保護目的を確立する。 b)個人情報保護マネジメントシステムの要求事項を事業者の業務手順に適切に組み入れる。 c)個人情報保護マネジメントシステムに必要な資源を確保する。 d)有効な個人情報保護マネジメント及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項への適合の重要性を利害関係者に周知する。 e)個人情報保護マネジメントシステムを適切に運用できるようにする。 f)個人情報保護マネジメントシステムが計画通りに実施できるように、従業者を指揮・支援する。 g)継続的改善を促進する。 h)その他の関連する管理者がその職務領域において、統率力を発揮できるよう、その管理者に割り当てられた役割をサポートする。	「個人情報保護マニュアル」に明確化 a)○ b)○ c)○ d)○ e)○ f)○ g)○ h)○	○	J.1.2(4.2) J.1.5(4.4) J.2.2(5.2.1、5.2.2、A.3.2.1、A.3.2.2)J.2.3.1(5.3) J.3.2(6.2) J.4.1(7.1) J.4.3(7.3) A.3.4.5)J.5.1(8.1、8.2、8.3、A.3.4.1) J.7.2(10.2)	—
	J.2.2個人情報保護方針(5.2.1、5.2.2、A.3.2.1、A.3.2.2)	確認事項 社長は、次の事項を考慮して、個人情報保護方針を策定しているか。 a)事業の目的に対して適切であること。 b)J.3.2で定めた個人情報保護目的を含むか、又は個人情報保護目的の設定のための枠組みを示すこと。 c)個人情報保護に関連して適用される要求事項を実施すること。d)個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を実施すること。□	「個人情報保護方針」に明確化 a)○ b)○ c)○	○	J.1.3(A.3.3.2) J.2.4(A.3.1.1) J.3.2(6.2) J.7.1(10.1、A.3.8) J.7.2(10.2) J.9.2(A.3.4.3.2) J.11.1(A.3.6)	—
		確認事項 個人情報保護方針を文書化した情報には、次の事項を含んでいるか。 a)事業の内容及び規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用及び提供に関すること(目的外利用を行わないこと及びそのための措置を講じることを含む。) b)個人情報の取扱いに関する法令その他の規範の遵守 c)個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止及び是正に関する事項 d)苦情及び相談への対応に関する事項 e)個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善に関する事項 f)トップマネジメントの氏名 g)制定年月日及び最終改正年月日 h)個人情報保護方針の内容についての問合せ先 □	「個人情報保護方針」に明確化 a)○ b)○ c)○ d)○ e)○ f)○ g)○ h)○	○		
		確認事項 社長は、個人情報保護方針を文書化した情報を、事業者内に周知するとともに、一般の人が入手可能な措置を講じているか。□	社内掲示や教育実施	○		
J.3 計画	J.3.1.1個人情報の特定(A.3.3.1)	確認事項 自らの事業の用に供している全ての個人情報を特定するための手順を内部規程として文書化しているか。	「個人情報保護マニュアル」に明確化	○	J.1.4(4.3) J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)	
		確認事項 個人情報を管理するための台帳を整備しているか。	「個人情報管理台帳」確認	○		

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等
	<p>確認事項 台帳には、少なくとも次の項目を含んでいるか。 ・個人情報の項目・利用目的・保管場所・保管方法・アクセス権を有する者・利用期限・保管期限</p> <p>確認事項 台帳の内容は少なくとも毎年一回、適宜に確認し、最新の状態を維持しているか。</p>	<p>「個人情報管理台帳」に明確化</p> <p>個人情報の項目) ○ 利用目的)○ 保管場所)○ 保管方法)○ アクセス権を有する者)○ 利用期限)○ 保管期限)○</p> <p>「個人情報管理台帳」確認</p>	○		
J.3.1.2 リスク及び機会に対処する活動（一般）(6.1.1)	<p>確認事項 個人情報保護マネジメントシステムの計画の策定にあたって、J.1.1で把握した課題及びJ.1.2で特定した要求事項を考慮し、次の事項を実現できるよう個人情報保護リスクアセスメント及び個人情報保護リスク対応を行っているか。 a)事業者が意図した成果を達成できるようなマネジメントシステムの策定 b)望ましくない影響の防止 c)個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善 参照項番</p> <p>確認事項 個人情報保護マネジメントシステムの計画の策定にあたって、次の事項を含んでいるか。 d)リスクに対する対策の内容 e)d)の対策を個人情報保護マネジメントシステムの手順に含めて実施する方法 f)d)の対策の評価</p>	<p>「リスクアセスメント結果表」「リスク対応計画書」確認</p> <p>「個人情報保護マニュアル」に明確化</p>	○	J.1.1(4.1) J.1.2(4.2)	
J.3.1.3 個人情報保護リスクアセスメント(6.1.2、A.3.3.3)	<p>確認事項 個人情報に関するリスクについて、次の事項を踏まえて、個人情報保護リスクアセスメント(リスクを特定、分析及び評価)をするための手順を定め、かつ実施しているか。手順及び実施した内容については、少なくとも毎年一回及び必要に応じて適宜に見直しているか。 a)次の観点を、個人情報保護のリスク基準とする。 1)本指針に定める事項 2)法令及び国が定める指針その他の規範に関する事項 3)個人情報の漏えい、滅失又はき損等に関する事項 b)繰り返し実施した個人情報保護リスクアセスメントに、一貫性及び妥当性があり、かつ、比較可能な結果を生み出すことを確実にする。 c)個人情報保護リスクを特定する。1)事業者において、事業毎に、個人情報の取扱いを特定する。2)個人情報の取得、保管、利用及び消去等に至る各局面において、適正な保護措置を講じない場合に想定されるリスクを特定する。3)上記で特定したリスクのリスク所有者を特定する。 d)個人情報保護リスクを分析・評価する。1)c)で特定したリスクと、a)のリスク基準とを比較する。2)リスク対応の優先順位を明らかにする。□</p> <p>確認事項 個人情報保護のリスクを特定、分析及び評価をするための手順を内部規程として文書化しているか。</p>	<p>「個人情報保護マニュアル」に明確化</p> <p>「個人情報保護マニュアル」に明確化</p>	○	J.2.4(A.3.1.1) J.3.1.1(A.3.3.1) J.3.1.2(6.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)	
J.3.1.4 個人情報保護リスク対応(6.1.3、A.3.3.3)	<p>確認事項 次の事項について、個人情報保護リスクへの対応手順を内部規程として文書化し、かつ実施しているか。 a)個人情報保護リスクへの対応にあたっては、個人情報保護リスクアセスメントの結果を考慮して、必要な対応策(本指針及び事業者が必要であると決定した、個人情報保護に関するリスクを修正する対策を含む。)を策定すること。 b)a)を踏まえて、個人情報保護リスクへの対応計画を策定し、実施すること。 c)個人情報保護リスクへの対応計画及び実施した内容(現状で実施し得る対策を講じた上で、未対応部分を残留リスクとして把握し、管理することを含む。)について、原則として、社長の承認を得ること。□</p> <p>確認事項 a)～c)を実施した記録を保持すること。</p>	<p>「個人情報保護マニュアル」に明確化</p> <p>「リスクアセスメント結果表」確認</p>	○	J.2.4(A.3.1.1) J.3.1.1(A.3.3.1) J.3.1.2(6.1.1) J.3.1.3(6.1.2、A.3.3.3) J.4.5.4(A.3.3.5)	
J.3.2 個人情報保護目的及びそれを達成するための計画策定(6.2)	<p>確認事項 次の事項を含めて、個人情報保護目的を達成するために計画しているか。 a)実施事項 b)必要な資源 c)責任者 d)達成期限 e)結果の評価方法</p>	<p>「情報セキュリティ目標管理表」に明確化</p>	○	J.4.1(7.1)	
J.3.3 計画策定(A.3.3.6)	<p>確認事項 個人情報保護マネジメントシステムを確実に実施するために、次の事項を含めて、少なくとも毎年一回及び必要に応じて適宜に必要な計画を立案し、文書化しているか。 a)教育実施計画 b)内部監査実施計画</p>	<p>「教育訓練計画書」「内部監査実施計画書」確認</p>	○	J.2.4(A.3.1.1) J.3.2(6.2) J.4.3(7.3、A.3.4.5) J.6.2(9.2、A.3.7.2)	
J.7 改善	<p>J.7.1 不適合及び是正処置(10.1、A.3.8)</p> <p>確認事項 次の事項を含めて、不適合に対する是正処置を実施するための責任及び権限を定める手順を内部規程として文書化しているか。 a)その不適合に対処し、該当する場合には、必ず、次の事項を行う。 1)その不適合を管理し、修正するための処置をとる。2)その不適合によって起こった結果に対処する。 b)次の事項によって、その不適合の原因を除去するための処置を検討する。1)その不適合を調査及び分析する。2)その不適合の原因を特定する。3)類似の不適合の有無、又はそれが発生する可能性を検討する。 c)是正処置を計画し、計画された処置を実施する。 d)実施された全ての是正処置の有効性を調査、分析及び評価する。 e)必要な場合には、個人情報保護マネジメントシステムの改善を行う。</p>	<p>「個人情報保護マニュアル」に明確化</p>	○	J.2.4(A.3.1.1) J.3.1.3(6.1.2、A.3.3.3) J.3.1.4(6.1.3、A.3.3.3) J.4.4.2(A.3.3.7) J.4.5.4(A.3.3.5) J.6.1(9.1、A.3.7.1) J.6.2(9.2、A.3.7.2) J.6.3(9.3、A.3.7.3)	

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等	
	確認事項 不適合が明らかとなった場合、上記の事項を実施しているか。	「是正処置報告書」確認	○	J.11.1(A.3.6)		
	確認事項 上記の実施結果について、文書化した情報を保持(保管)するとともに、原則として、社長が承認しているか。	「是正処置報告書」確認	○			
J.7.2継続的改善(10.2)	確認事項 個人情報保護マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性を継続的に改善しているか。	「Pマーク推進委員会議事録」確認	○	J.7.1(10.1、A.3.8)		
J.8 取得、利用及び提供に関する原則	J.8.1利用目的の特定(A.3.4.2.1)	確認事項 個人情報の利用目的をできる限り特定し、その目的の達成に必要な範囲内において取扱いを行っているか。	自社ホームページ及び「個人情報の取扱いに関する同意書」確認	○	J.2.4(A.3.1.1) J.3.1.1(A.3.3.1) J.4.5.4(A.3.3.5)	
		確認事項 利用目的は、取得した情報の利用及び提供によって本人の受ける影響を予測できるように、利用及び提供の範囲を可能な限り具体的に明らかにしているか。	〇〇における個人情報取扱い業務の実態確認	○		
	J.8.2適正な取得(A.3.4.2.2)	確認事項 適法かつ公正な手段によって個人情報を取得しているか。	〇〇における個人情報取扱い業務の実態確認	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)	
J.8.3要配慮個人情報(A.3.4.2.3)	確認事項 新たに要配慮個人情報を取得、利用又は提供並びに要配慮個人情報のデータを 提供する場合、あらかじめ書面による本人の同意を得ているか。	「個人情報の取扱いに関する同意書」確認	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)		
	確認事項 要配慮個人情報を取得、利用する際、書面による本人の同意を得ることを要しないときは、以下の場合に限定しているか。 a)法令に基づく場合 b)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき c)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき d)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき e)当該要配慮個人情報が、法令等により個人情報取扱事業者の義務などの適用除外とされている者及び個人情報保護委員会規則で定めた者によって公開された要配慮個人情報であるとき f)本人を自視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得又は利用する場合 g)個人情報保護法二十七条第五項各号に掲げる場合において、個人データである 要配慮個人情報の提供を受けるとき h)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、当該要配慮個人情報を学術研究目的で取り扱う必要があるとき(当該要配慮個人情報を取り扱う 目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) i)学術研究機関等から当該要配慮個人情報を取得し、利用する場合であって、当該要配慮個人情報を学術研究目的で取得し、利用する必要があるとき(当該要配慮個人情報を取得する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の 権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)(当該個人情報取扱事業者と当該学術研究機関等が共同して学術研究を行う場合に限る。)□	健康診断に係る個人情報取扱いの実態確認	○			
	確認事項 要配慮個人情報を提供する場合、書面による本人の同意を得ることを要しないときは、J.8.3のa)~d)、又は、以下の場合に限定しているか。 j)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき(個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) k)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データを学術研究目的で提供する必要があるとき(個人データを提供する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)(個人情報取扱事業者と第三者が共同して学術研究を行う場合に限る。) l)第三者が学術研究機関等である場合であって、第三者が個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき(個人データを取得し、利用する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) □	健康診断に係る個人情報取扱いの実態確認	○			
J.8.8個人データの提供に関する措置(A.3.4.2.8)	確認事項 個人データを第三者に提供する場合には、あらかじめ、本人に対して、当該個人データを第三者に提供することに関して、J.8.5のa)~d)に示す事項又はそれと同等以上の内容の事項、及び取得方法を通知し、本人の同意を得ているか。	「個人情報の取扱いに関する同意書」確認	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4(A.3.3.5)		

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等
	<p>確認事項 個人データを第三者に提供する場合に、本人に通知し、本人の同意を得ることを要しない場合は、以下の場合に限定しているか。</p> <p>a) J.8.5の規定によって、個人データを第三者に提供することに関して、既に J.8.5のa)～d)の事項又はそれと同等以上の内容の事項を本人に明示し、本人の同意を得ているとき、または J.8.7の規定によって、既に J.8.5のa)～d)の事項又はそれと同等以上の内容の事項を本人に通知し、本人の同意を得ているとき</p> <p>b) 本人の同意を得ることが困難な場合であって、法令等が定める手続に基づいた上で、次に示す事項又はそれと同等以上の内容の事項を、あらかじめ、本人に通知し、又はそれに代わる同等の措置を講じているとき</p> <p>1) 事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人あつては、その代表者の氏名</p> <p>2) 第三者への提供を利用目的とすること</p> <p>3) 第三者に提供される個人データの項目</p> <p>4) 第三者への提供の手段又は方法</p> <p>5) 本人の請求などに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること</p> <p>6) 取得方法</p> <p>7) 本人からの請求などを受け付ける方法</p> <p>8) その他個人の権利利益を保護するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める事項</p> <p>c) 法人その他の団体に関する情報に含まれる当該法人その他の団体の役員及び株主に関する情報であつて、かつ、本人又は当該法人その他の団体自らによって公開又は公表された情報を提供する場合であつて、法令等が定める手続に基づいた上で、b)の1)～8)で示す事項又はそれと同等以上の内容の事項を、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき</p> <p>d) 特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部又は一部を委託するとき</p> <p>e) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データを提供する場合であつて、承継前の利用目的の範囲内で当該個人データを取り扱うとき</p> <p>f) 個人データを共同利用している場合であつて、共同して利用する者の間で、J.8.7に規定する共同利用について契約によって定められているとき</p> <p>g) J.8.3のa)～d)、又は、J.8.3のj)～l)のいずれかに該当する場合</p>	記載以外の事例はなかった。	○		
	<p>確認事項 上記b)の適用にあつては、以下の1)～3)を除いているか。</p> <p>1) 要配慮個人情報</p> <p>2) 偽りその他不正の手段により取得された個人データ</p> <p>3) 個人情報保護法第二十七条第二項、又は上記b)により提供された個人データ(提供されたデータに対して、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む) □</p>	b)に該当する事案はなかった。	○		
J.8.8.1外国にある第三者への提供の制限(A.3.4.2.8.1)	<p>確認事項 外国にある第三者に個人データを提供する場合、以下のいずれかを満たしているか。ただし、J.8.3のa)～d)、又は、J.8.3のj)～l)のいずれかに該当する場合はこれに限らない。</p> <p>a) あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨の本人の同意がある場合</p> <p>b) 個人データの取扱いについて個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者への提供をする場合</p> <p>c) 個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にある外国として個人情報保護委員会規則で定める国・地域にある第三者への提供をする場合 □</p>	該当なし	○	J.4.5.4 (A.3.3.5) J.8.8 (A.3.4.2.8)	
	<p>確認事項 上記の a)によって外国にある第三者に個人データを提供する場合は、あらかじめ、法令等の定めるところによって、次に掲げる事項について、当該本人に必要な情報を提供しているか。</p> <p>d) 当該外国の名称</p> <p>e) 当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報</p> <p>f) 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報</p> <p>g) d)～f)に定める事項が特定できない場合、その旨及びその理由</p> <p>h) g)に該当する場合であつて、d)～f)の事項に代わる本人に参考となるべき情報がある場合には、当該情報</p> <p>i) g)及びh)に該当する場合について情報提供できない場合には、g)及びh)に定める事項に代えて、その旨及びその理由 □</p>	該当なし	○		
	<p>確認事項 上記の b)によって外国にある第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ、法令等の定めるところによって、次に掲げる事項について、必要な措置を講じているか。</p> <p>j) 当該第三者による相当措置の実施状況並びに相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその内容について、適切かつ合理的な方法による定期的な確認</p> <p>k) 当該第三者による相当措置の実施に支障が生じたときは、必要かつ適切な措置を講ずるとともに、当該相当措置の継続的な実施の確保が困難となったときは、個人データの当該第三者への提供の停止</p> <p>l) 本人の求めを受けた場合には、情報提供することにより当該組織の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合を除き、遅滞なく、以下の情報の提供</p> <p>1) 当該第三者による体制の整備の方法</p> <p>2) 当該第三者が実施する相当措置の概要</p> <p>3) j)による確認の頻度及び方法</p> <p>4) 当該外国の名称</p> <p>5) 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無及びその概要</p> <p>6) 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無及びその概要</p> <p>7) 前号の支障に関して、k)により講ずる措置の概要 □</p>	該当なし	○		
	<p>確認事項 上記のi)で、本人の求めに係る情報の全部又は一部について提供しない旨の決定をしたときは、本人に対して、遅滞なく、その旨を通知するとともに、その理由を説明できるか。</p>	該当なし	○		

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等	
J.8.8.2 第三者提供に係る記録の作成など (A.3.4.2.8.2)	確認事項	個人データを第三者に提供したときは、当該個人データの提供について必要な記録を作成しているか。	実績はなかった。	○	J.4.5.2(7.5.3) J.4.5.3 (7.5.2、 A.3.5.2) J.4.5.4 (A.3.3.5) J.4.5.5 (A.3.5.3) J.8.8 (A.3.4.2.8)	
	確認事項	個人データを第三者に提供したときに、当該個人データの提供に関する記録の作成を要しない場合を、以下の場合に限定しているか。 a)特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部又は一部を委託するとき b)合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データを提供する場合であって、承継前の利用目的の範囲内で当該個人データを取り扱うとき c)個人データを共同利用している場合であって、共同して利用する者の間で、J.8.7に規定する共同利用について契約によって定められているとき d)法令に基づく場合 e)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき f)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき g)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき h)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき(個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) i)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データを学術研究目的で提供するとき(個人データを提供目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)(個人情報取扱事業者と第三者が共同して学術研究を行う場合に限る。) j)第三者が学術研究機関等である場合であって、第三者が個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき(個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)	実績はなかった。	○		
	確認事項	個人データを第三者に提供したことに関する記録を作成した場合、当該記録を必要な期間保管しているか。	実績はなかった。	○		
	確認事項	個人データを提供したときに、提供先が実施する第三者提供を受ける際の確認等に対し、適切に応じているか。□	実績はなかった。	○		
J.8.8.3 第三者提供を受ける際の確認など (A.3.4.2.8.3)	確認事項	第三者から個人データの提供を受けるに際しては、必要な確認を行っているか。	実績はなかった。	○	J.4.5.2(7.5.3) J.4.5.3 (7.5.2、 A.3.5.2) J.4.5.4 (A.3.3.5) J.4.5.5 (A.3.5.3) J.8.4 (A.3.4.2.4)	
	確認事項	第三者から個人データの提供を受けるに際して、確認を要しないのは、以下の場合に限定しているか。 a)特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部又は一部を委託されたとき b)合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データを提供される場合であって、承継前の利用目的の範囲内で当該個人データを取り扱うとき c)個人データを共同利用している場合であって、共同して利用する者の間で、J.8.7に規定する共同利用について契約によって定められているとき d)法令に基づく場合 e)人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき f)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき g)国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき h)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データの提供が学術研究の成果の公表又は教授のためやむを得ないとき(個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。) i)個人情報取扱事業者が学術研究機関等である場合であって、個人データを学術研究目的で提供するとき(個人データを提供目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)(個人情報取扱事業者と第三者が共同して学術研究を行う場合に限る。) j)第三者が学術研究機関等である場合であって、第三者が個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき(個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。)	実績はなかった。	○		
	確認事項	第三者から個人データの提供を受けるに際して確認を行ったときは、必要な記録を作成しているか。	実績はなかった。	○		
	確認事項	第三者から個人データの提供を受けるに際して確認を行った記録は、必要な期間保存しているか。	実績はなかった。	○		
J.8.9 匿名加工情報 (A.3.4.2.9)	確認事項	匿名加工情報の取扱いを行うか否かの方針を定めているか。	匿名加工情報は取り扱わない	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.5.4 (A.3.3.5)	
	確認事項	匿名加工情報を取り扱う場合には、法令等の定めるところによって、以下の事項に関する適切な取扱いを行う手順を内部規程として文書化しているか。 a)適切な加工方法の決定、及び加工の実施 b)加工方法等情報の安全管理措置 c)匿名加工情報を作成、及び提供することに関する公表 d)匿名加工情報の取扱いにおいて識別行為を防止する措置 e)匿名加工情報の安全管理、苦情処理、その他の適正な取扱いのための措置、及び当該措置の公表 □	匿名加工情報は取り扱わない	○		
	確認事項	匿名加工情報を取り扱う場合には、定められた手順に従っているか。	匿名加工情報は取り扱わない	○		
J.8.10 仮名加工情報	確認事項	仮名加工情報を取り扱う場合には、法令等の定めるところによって、適切な取扱いを行う手順を内部規程として文書化しているか。	仮名加工情報は取り扱わない	○	J.2.4(A.3.1.1) J.4.4.2 (A.3.3.7)	

指針項目	チェック内容	確認結果 (運用の証拠)	評価結果 (○、△、×)	参照項番	是正計画等
	<p>確認事項 仮名加工情報を作成する場合には、他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないようにするために必要なものとして、個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、個人情報を加工しているか。□</p> <p>確認事項 仮名加工情報を作成したとき、又は仮名加工情報及び当該仮名加工情報に係る削除情報等を取得したときは、削除情報等の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、削除情報等の安全管理のための措置を講じているか。</p> <p>確認事項 仮名加工情報を利用する場合には、以下を実施しているか。 a)利用目的をできる限り特定し、法令に基づく場合を除くほか、その目的の達成に必要な範囲内において行うこと b)あらかじめその利用目的を公表している場合及び法令に基づく場合を除き、速やかに、その利用目的を公表すること c)仮名加工情報を取り扱うに当たっては、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該仮名加工情報を他の情報と照合しないこと d)電話をかけ、郵便若しくは書郵便により送付し、電報を送達し、FAX若しくは電子メールを用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用しないこと □</p> <p>確認事項 仮名加工情報を提供する場合には、以下の場合を除き、仮名加工情報である個人データを第三者に提供していないか。 e)仮名加工情報の取扱いの全部又は一部を、J.9.4と同等の措置を講じたうえで委託する場合 f)仮名加工情報が特定の者との間で共同して利用され、共同して利用する者が、既に共同して利用する場合(J.8.5のa)～f)に示す事項又はそれと同等以上の内容の事項を明示又は通知し、本人の同意を得ている場合であって、以下の1)～6)に示す事項又はそれと同等以上の内容の事項を、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置く場合 1)共同して利用すること 2)共同して利用される仮名加工情報の項目 3)共同して利用する者の範囲 4)共同して利用する者の利用目的 5)共同して利用する仮名加工情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 6)取得方法 g)合併その他の事由による事業の継承に伴って仮名加工情報を提供する場合 h)法令に基づく場合 □</p> <p>確認事項 仮名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な対応を行っているか。</p> <p>確認事項 仮名加工情報である個人データ及び削除情報等を利用する必要がなくなったときは、当該個人データ及び削除情報等を遅滞なく消去しているか。</p>	<p>仮名加工情報は取り扱わない</p> <p>仮名加工情報は取り扱わない</p> <p>仮名加工情報は取り扱わない</p> <p>仮名加工情報は取り扱わない</p> <p>仮名加工情報は取り扱わない</p> <p>仮名加工情報は取り扱わない</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>J.4.5.4 (A.3.3.5) J.8.5 (A.3.4.2.5) J.9.4 (A.3.4.3.4)</p> <p>J.2.4 (A.3.1.1) J.4.4.1 (7.4) J.4.5.4 (A.3.3.5) J.10.3 (A.3.4.4.3)</p>	
J.11 苦情及び相談への対応	J.11.1苦情及び相談への対応(A.3.6)	<p>確認事項 個人情報の取扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて、適切かつ迅速な対応を行う手順が内部規程として文書化しているか。</p> <p>確認事項 苦情及び相談への対応を実施しているか。</p> <p>確認事項 苦情の申立て先を、本人にとって明確にしているか。</p> <p>確認事項 認定個人情報保護団体の対象事業者となっている場合は、当該団体の苦情解決の申し出先も明示しているか。</p> <p>確認事項 本人からの苦情及び相談を受け付けて、適切かつ迅速な対応を行うための体制を整備しているか。</p>	<p>「個人情報取扱い規定」に明確化</p> <p>実績はなかった。</p> <p>実績はなかった。</p> <p>自社ホームページに明確化</p> <p>自社ホームページで体制を明示していた。</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	